

カシオ計算機から、株主の皆様へ。

CASIO View

2009年度事業報告書

2009年4月1日～2010年3月31日

CONTENTS

社長インタビュー	1
ユニークCASIO	3
新製品紹介	5
注目ニュース	7
業績のご報告	9
財務情報	11
株式情報	13
会社情報	14
株主メモ	裏表紙

CASIO



今期の業績回復を果たすために、経営改革と事業強化を進め、カシオならではの成長戦略を描きます。

海外市場への積極的な拡販で 業績を回復

Q. 前期（2010年3月期）の業績について、どのような考えをお持ちですか。

携帯電話や、デジタルカメラの赤字などで最終赤字となりましたが、今期（2011年3月期）はあらゆる対応策をすでにスタートさせており、確実に業績回復できると思っています。

Q. デジタルカメラ事業の業績回復については、どのような対応をお考えですか。

ハイスピード撮影や動画合成機能付きデジタルカメラなど、国内で好調な売れ行きを示している商品を海外市場（中国、アメリカ、ヨーロッパなど）へ積極的に拡販していく計画です。海外での販売を伸ばしていくことで、今期の黒字化は実現できると確信しています。デジタルカメラの技術革新はこれからも続きます。GPS機能を搭載したカメラも投入を予定しており、さらに事業の拡大を図っていきます。

Q. デジタルカメラ以外の事業についてはいかがですか。

時計や電子辞書など収益性の高い基盤事業については、積極的な拡大策をとりたいと思っています。中でも時計に関しては、G-SHOCKという世界的なブランド力を活かして世界市場への拡販を図ります。また、電波時計を切り口に売上を拡大し、約800億円の売上高を今後、1,000億円規模にまで引き上げたいと思っています。同じく電子辞書についても海外展開の強化を進めています。

強みを活かす業務提携と 新商品の開発

Q. 収益の安定や競争力アップを目指し、他社との提携も積極的に進めていくとのことですが、この点についてはいかがですか。

当社の強みである技術開発力を最大限に活かすために、シナジー効果が期待できるパートナーとは積極的に連携していきたいと思っています。中小型液晶パネルと有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）パネルの分野で

は凸版印刷様と提携し、投資リスクの分散と互いの強みを補い合う関係ができました。携帯電話でもNEC様との事業統合によって、開発負担の分散と競争力強化を実現し、これによって今期の営業損益は大幅に改善すると予想しています。

Q. 新規事業への取り組みという点では、どのような計画をお持ちですか。

0 から 1 を生み出すというカシオならではの企業文化を大切にしながら、各分野で新しい製品を開発していきたいと考えています。新商品の中で期待しているのが今年の秋以降に発売予定の「デジタルアートフレーム」です。

これは、デジタルカメラで撮影した画像を、油絵や水彩、パステルや色鉛筆などの絵画調に変換できるというものです。絵画を「描く」のではなく「つくる」という新しい楽しさを提供します。新たなニーズを創出する商品ですから、カシオ独自の強みが発揮できるのではないかと思います。

これからも私たちは独自の技術力を活かし、新しい市



代表取締役社長

梶尾和雄

場を生み出す商品づくりに全力を注ぎます。今後ともカシオ計算機への変わらぬご支援のほどを、よろしくお願い申し上げます。

製品価値を自らの手で創出し、カシオの挑戦は続く

デジタルならではの革新的な機能開発によって、他社との差別化を図る「デジタルカメラ」。長らくトップシェアを誇り、教育現場への導入など高い実績を誇る「電子辞書」。市場へのアプローチが異なる両事業の新製品を通じ、カシオの想い、そしてこれからを聞いた。

堅牢性とファッション性双方を備えた男のデジタルカメラ

「G-SHOCKで培ったカシオの“耐衝撃”“防水”ブランド。これらをデジタルカメラと融合させようという考えは、実はかなり前からありました」と振り返るのは、初代EXILIM『EX-S1』

デザインセンター
長山 洋介

仕事や趣味、遊びまでも
“真剣に”取り組んでほしい

のデザインからデジタルカメラ分野に携わる長山。

しかし、デジタルカメラ市場は、各社間で繰り広げられる画素数や基本機能などのスペック競争が激しく、実際に商品化する機会がなかなか訪れなかった。

その後、他社の防水デジタルカメラとは一線を画す、「カシオのDNAを持った本物のデジタルカメラを」

ということで『EX-G1』の開発が始まった。そこで長山がまず取り組んだのは、プロジェクトの方向性を明確にするコンセプトづくりだった。

「【Endurance^{エンデュランス}】—— 耐久性、持久性、ひいては“あくなき挑戦”といった意味を持つ言葉です。仕事や趣味、遊びの時間でも、何かひとつのことを真摯に追求するさまにはストイックな顔が内在しています。自然の中でも大都会の喧騒でも写真を撮る楽しみを感じてほしい。そんな世界観を表現しました」

「カメラの新しい楽しみ方を提案し

“耐衝撃”“防水”をキーワードに、あらゆる状況下でも撮りやすいスタイルを追求した『EXILIM G EX-G1』。



従来モデルより液晶サイズを拡大した 2010 年新モデル。多くの機能をワンタッチで呼び出せるソフトアイコンを採用した。



ていきたい」と語る長山の言葉からは、それまでにない斬新な製品を生み出すことで新しい文化を生み出し社会を進歩させるというカシオの企業文化が伝わってきた。

カラー液晶の独自開発で 積年の想いを実現できた

シェア50%を超えるカシオの電子辞書。その中でも「EX-word」シリーズは、生活・ビジネスシーンに根付いたフラッグシップモデルとして高い評価を得ており、医学者や語学研究者などの専門職、学生から高齢者まで、幅広いユーザー層から支持されている。

2010年新モデルの仕様開発を担当した阿部は、「同機種が一番の特長はカラー液晶。これまで解決するのが難しかった問題を、カシオの技

術力でクリアにできたのが大きかった」と語る。

カシオの電子辞書にかける想いのひとつに、「実用性」というキーワードが挙げられる。出先でバッテリーが切れてもリカバリーしやすい乾電池駆動はその最たる例だ。

「カラー液晶は常にバックライトを点灯させており、モノクロ表示に比べて使用時間が制限されます。今回『Blanview（ブランビュー）』という独自の液晶画面を採用し、光の透過率を高めたほか、フルカラーと8色モードを細かく使い分けることで消費電力を抑えることに成功しました」

ユーザビリティの向上を
常に意識しています

流行の変遷が激しいコンシューマ市場において、ユーザーにカシオの商品価値を訴求するには、利用シーン・ターゲットを明確にする必要がある。商品企画、商品開発やデザイン、営業活動まで、メーカーとユーザーを結ぶ線を太く濃いものにしなければならない。

「できることはまだまだある」と語る長山と阿部。新たな市場を創造することで、新たな文化が生み出される。カシオの企業活動は、社員一人ひとりのこうした高い気概によって支えられている。

コンシューマ事業部
阿部 貴俊



新製品紹介 2009年4月▶2010年3月

5月

ダイナミックなフェイス
デザインの「EDIFICE」

スポーティなメタル
アナログウォッチ

EQW-M1000



7月

グランドピアノの表情豊かな
音を再現できる「Privia」

ピアノッシモからフォルティッシモまでの
幅広い音色をなめらかに表現可能な電子ピアノ

PX-730



10月

撮って伝えて楽しめる
「EXILIM ケータイ」

20枚/秒の「高速連写」と
動く合成写真作成機能
「Dynamic Photo®」を搭載

CA003



1月

耐衝撃性能を備えた
薄型デジタルカメラ

厚さ19.9mm※のスマートな
フォルムに防水・防塵性能も装備

EX-G1



※CIPA (カメラ映像機器工業会) 規格準拠

11月

高感度で美しく撮れる
「HIGH SPEED EXILIM」

新CMOSセンサーを
採用したデジタルカメラ

EX-FH25



見やすさ、学びやすさが 進化した新世代電子辞書

「EX-word」主要モデルを
一新しカラー画面化

XD-A8500



3月

先進のフルオート機能を 搭載した「EXILIM」

高倍率ズームレンズを
薄型・コンパクトボディに
収めたデジタルカメラ

EX-H15



秒針が方位を示す 「PROTREK」

方位・高度／気圧・温度を
計測するトリプルセンサーを
搭載したアウトドアウォッチ

PRW-5000



2月

耐遠心重力性能※を 備えた「G-SHOCK」

パイロット仕様の
耐衝撃ウォッチ

GW-3000



※耐遠心重力性能…物体が回転する
とき、物体そのものが質量に比
例して外側へと向かう方向の力
(遠心重力)に耐える性能

ツーウェイスタイルの「G'zOne」を ベライゾンワイヤレスに供給

QWERTYキーボードと
2.9インチワイドQVGA液晶を装備

G'zOne Brigade



注目ニュース

Topics 01

EX-FC100が「2009年日経優秀製品・サービス賞」を受賞

HIGH SPEED EXILIM EX-FC100が、日本経済新聞社主催の「2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 機械・電子部品・家電部門」を受賞しました。

EX-FC100は、高速連写やハイスピードムービーなど当社独自のハイスピード技術をコンパクトサイズに収めたデジタルカメラです。



EX-FC100

Topics 02

「次世代育成支援対策推進法」認定マークを取得

「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した「一般事業主行動計画」の計画内容を達成し、7月

16日付で東京労働局より認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。現在、当社の女性の育児休



業取得率は、90%を超え、男性も育児休業を取得しています。

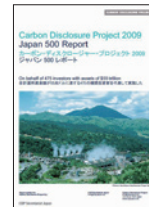
Topics 03

地球温暖化防止に取り組む先進的日本企業31社に選出

「カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス 2009 ジャパン 500 レポート」に、当社が掲載されました。同レポー

トは、NPO団体「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」が、地球温暖化防止へ優れた取り組みや情報開示をしている企業を

選定・公開しているもので、今回対象となった日本企業500社から31社が選定されました。



Topics 04

海外現地販売会社と人事システム系新会社を設立

欧州での販売拡大のため、2009年4月、イタリア・ミラノに現地販売子会社「カシオイタリア」を設立しました。また、人事業務支援システムである「アドプス人事

統合システム」の事業強化のため、新会社「カシオヒューマンシステムズ」を設立し、2009年10月より営業を開始しました。



カシオイタリア

株主様へのお知らせ

携帯電話端末事業の統合について

当社と日本電気、日立製作所の3社は、各社の携帯電話端末事業を統合することで合意。2010年6月1日、カシオ日立モバイルコミュニケーションズは、統合事業会社となるNECカシオモバイルコミュニケーションズと合併しました。今後は統合シナジー

を創出して事業基盤を強化し、国内外におけるより高い競争力を確立していきます。NECカシオモバイルコミュニケーションズは、当社の持分法適用関連会社（出資比率20%）となります。



中小型ディスプレイ事業の協業について

当社と凸版印刷は、中小型ディスプレイ事業における協業に合意し、両社が共同出資するオルタステクノロジーが、2010年4月1日より新たにスタートしました。同社は、カシオの中小型TFT液晶ディス

プレイ事業を承継するとともに、有機ELディスプレイの早期量産化・販売を目指します。オルタステクノロジーは、当社の持分法適用関連会社（出資比率20%）となります。



業績のご報告

当期の業績概要

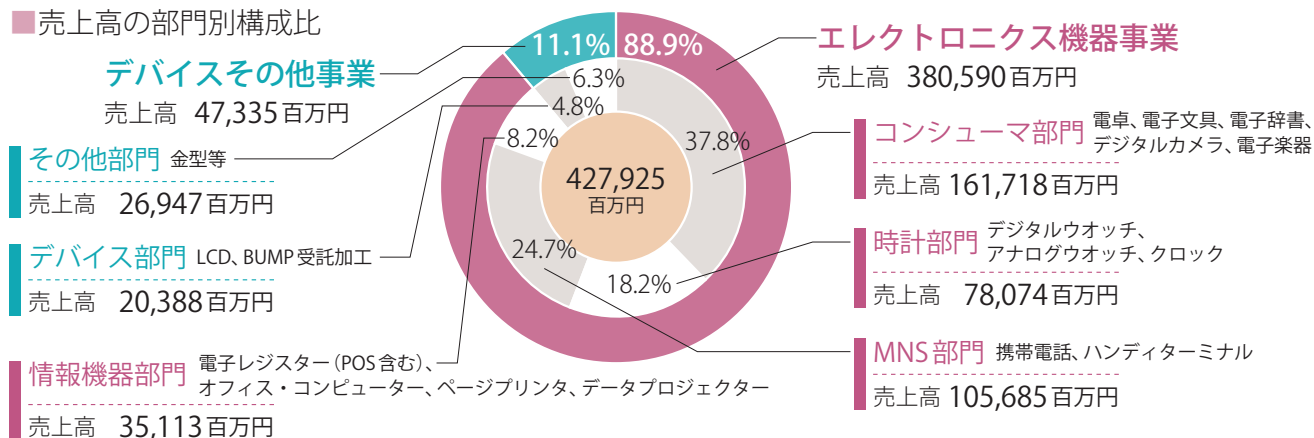
当期における内外経済は、世界同時不況の最悪期から脱し、緩やかな回復傾向を示しつつあるものの、全般的には予断を許さない厳しい状況で推移しました。

この環境下、当期の売上高は前期比 17.4%減の 4,279 億円、セグメント別内訳は、エレクトロニクス機器事業が前期比 17.6%減の 3,805 億円、デバイスその他事業が前期比 15.7%減の 473 億円となりました。

デジタルカメラは、動画と動画を合成して楽しめるなど更に進化した「ダイナミックフォット」機能搭載の「EXILIM ZOOM EX-Z2000」を始めとして計 14 機種を投入、国内は好調に推移しました。一方、海外は上期に苦戦を強いられましたが、下期以降、欧州、中国を中心に大幅な改善が進みました。電子辞書は、画面をカラー

化し主要製品を一新した「EX-word」シリーズの販売が堅調に推移し、業界シェアNo.1を維持しました。時計は、非電波時計が上期に厳しい市場環境の影響を受けましたが、電波時計は、「G-SHOCK」、「OCEANUS」、「EDIFICE」など当社を代表する高付加価値ブランドの製品を中心に好調に推移しました。携帯電話は、au向けに「高速連写」や「ダイナミックフォット」など当社独自の多彩なデジタルカメラ機能を備えた「EXILIM ケータイ CA003」や米国ベライゾンワイヤレス向けに防水・耐衝撃タフネスケータイ「G'zOne ROCK」など計 7 機種を投入しました。国内市場においては、第 2 四半期末の想定外のシェア低下を挽回し切れず苦戦を強いられ、また、海外市場においては、ベライゾンワイヤレス向け新製品の一部投入が

■ 売上高の部門別構成比



ずれ込んだ影響もあり、大幅な減収となりました。デバイス事業は、主に TFT 液晶がデジタルカメラや携帯電話の需要低迷と価格下落の影響により、減収となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は 199 億円の営業損失となりました。これは主に携帯電話の大幅な減収によるものです。一方、時計や電子辞書は

高収益性を維持し、また、デジタルカメラは下期以降着実に収益性を改善しました。デバイスその他事業は 48 億円の営業損失となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として 293 億円の営業損失となりました。また、経常損失は 250 億円、当期純損失は 209 億円となりました。

次期の業績見通し

今後も予断を許さない経営環境下において、当社は、全世界で通用する独自技術を活かした新製品の積極的な世界戦略展開により、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① デジタルカメラ事業は、欧州及び中国での販売拡大を目指すとともに、GPS とモーションセンサーの組み合わせによる画期的技術を搭載した新製品等を積極的に投入します。
- ② 新規事業として、デジタルアートフレーム及びアート・クロックの早期事業貢献・拡大を目指すとともに、主要製品のスタンドアローンからネット端末への転換を図ります。
- ③ 時計事業は、世界市場における積極的なプロモーション展開による G-SHOCK ブランドの更なる強化、女性向け電波アナログ製品のラインアップ拡充により、更なる事業拡大を図ります。

- ④ 電子辞書事業は、国内市場においては、引き続き No.1 シェアと高収益性を堅持し、中国市場においては、カラーモデルの投入及びターゲット層の拡大による積極的な拡販を行い、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。
- ⑤ 今後、本格的な世界展開を進めるべく携帯電話事業及び TFT 液晶事業は、計画どおり他社との事業統合を実施しました。このことにより各社の強みとシナジーを活かし安定した事業構造へと変革します。

2010 年度見通し (連結)

売上高	3,750 億円	(前期比 △12.4%)
営業利益	150 億円	(前期比 —)
経常利益	130 億円	(前期比 —)
当期純利益	70 億円	(前期比 —)

※高知カシオは、2010 年 4 月 1 日より連結子会社ではなくなりました。カシオ日立モバイルコミュニケーションズは、2010 年 6 月 1 日より連結子会社ではなくなりました。

財務情報

主要財務指標 (連結)

科目	2009年度*	2008年度**	2007年度
経営成績			
売上高(百万円)	427,925	518,036	623,050
営業利益(百万円)	△ 29,309	4,016	37,753
経常利益(百万円)	△ 25,082	△ 1,442	31,025
当期純利益(百万円)	△ 20,968	△ 23,149	12,188
1株当たり当期純利益(円)	△ 75.58	△ 83.62	44.17
財政状態			
総資産(百万円)	429,983	444,653	451,835
純資産(百万円)	168,857	184,981	231,213
1株当たり純資産(円)	577.38	660.28	808.28
その他			
設備投資額(百万円)***	10,068	16,157	13,515
減価償却費(百万円)***	12,657	14,839	18,148

*2009年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)を適用しています。
 **2008年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」、「リース取引に関する会計基準」を適用しています。

***2008年度より「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リースによる設備投資額を含めています。

要約財務諸表 (連結)

貸借対照表

科目	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	275,450	278,199
現金及び預金	52,756	32,982
受取手形及び売掛金	75,565	79,150
有価証券	53,428	65,830
たな卸資産	50,622	51,284
繰延税金資産	11,979	10,917
現先短期貸付金	11,668	10,139
未収入金	15,000	23,554
その他	5,059	5,201
貸倒引当金	△ 627	△ 858
固定資産	154,533	166,454
有形固定資産	71,657	74,686
建物及び構築物	22,714	24,330
機械装置及び運搬具	3,107	3,206
工具、器具及び備品	3,815	5,526
土地	38,702	38,733
リース資産	2,641	1,908
建設仮勘定	678	983
無形固定資産	13,348	13,806
投資その他の資産	69,528	77,962
投資有価証券	53,155	54,564
繰延税金資産	9,061	15,276
その他	7,373	8,241
貸倒引当金	△ 61	△ 119
資産合計	429,983	444,653

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	153,115	169,601
支払手形及び買掛金	66,219	83,577
短期借入金	15,846	16,634
1年内返済予定の長期借入金	450	10,500
未払金	38,422	32,210
未払費用	12,786	12,270
未払法人税等	3,481	2,085
製品保証引当金	1,946	1,611
事業構造改善引当金	3,100	—
その他	10,865	10,714
固定負債	108,011	90,071
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	28,000	10,450
繰延税金負債	1,881	1,975
退職給付引当金	10,012	7,378
役員退職慰労引当金	2,666	2,640
その他	5,452	7,628
負債合計	261,126	259,672
(純資産の部)		
株主資本	166,489	193,810
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,704	65,503
利益剰余金	55,712	83,327
自己株式	△ 3,519	△ 3,612
評価・換算差額等	△ 6,305	△ 10,653
その他有価証券評価差額金	3,131	△ 1,304
繰延ヘッジ損益	△ 287	△ 501
為替換算調整勘定	△ 9,149	△ 8,848
少数株主持分	8,673	1,824
純資産合計	168,857	184,981
負債純資産合計	429,983	444,653

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	427,925	518,036
売上原価	330,417	387,701
販売費及び一般管理費	126,817	126,319
営業利益又は営業損失(△)	△ 29,309	4,016
営業外収益	6,272	3,285
営業外費用	2,045	8,743
経常損失(△)	△ 25,082	△ 1,442
特別利益	1,704	10
特別損失	6,180	27,616
税金等調整前当期純損失(△)	△ 29,558	△ 29,048
法人税、住民税及び事業税	4,273	3,041
法人税等調整額	1,853	△ 2,622
少数株主損失(△)	△ 14,716	△ 6,318
当期純損失(△)	△ 20,968	△ 23,149

■ キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,834	23,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,997	△ 44,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,155	38,807
現金及び現金同等物の期末残高	113,784	104,248

■ 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	381,241	462,266
デバイスその他事業	66,371	80,410
消去又は全社	△ 19,687	△ 24,640
合計	427,925	518,036
営業利益又は営業損失(△)		
エレクトロニクス機器事業	△ 19,953	15,606
デバイスその他事業	△ 4,801	△ 5,850
消去又は全社	△ 4,555	△ 5,740
合計	△ 29,309	4,016

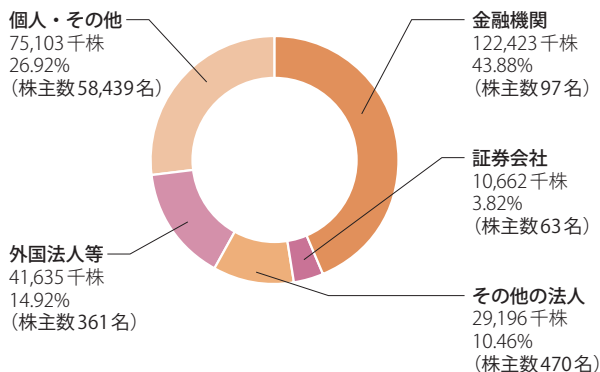
株式情報

株式の状況 (2010年3月31日現在)

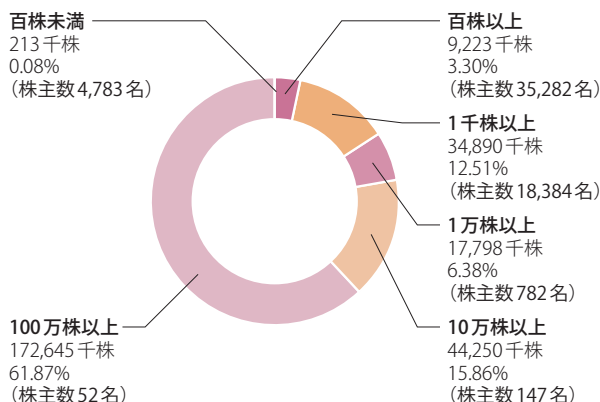
発行可能株式総数	471,693,000株
発行済株式の総数	279,020,914株
株主数	59,430名

■所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳

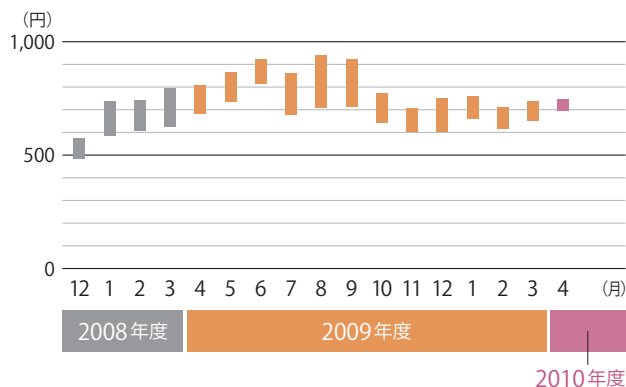


大株主 (2010年3月31日現在)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,372	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,345	5.17
日本生命保険相互会社	13,669	4.93
有限会社カシオプロス	10,000	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.56
株式会社三井住友銀行	6,821	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,785	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	5,696	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,097	1.84
櫻尾 俊雄	4,862	1.75

(注) 出資比率は自己株式 (1,590,837株) を控除して計算しております。

株価の推移



会社情報

会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	カシオ計算機株式会社	設立年月日	1957 (昭和32) 年 6 月 1 日
英文商号	CASIO COMPUTER CO.,LTD.	資本金	48,592,025,877円
本社	東京都渋谷区本町一丁目 6 番 2 号 TEL : 03-5334-4111 (代表)	従業員数	2,869名

役員 (2010年6月29日現在)

取締役

梶尾 俊雄	代表取締役会長
※ 梶尾 和雄	代表取締役社長
※ 梶尾 幸雄	代表取締役副社長
※ 村上 文庸	専務取締役 コンシューマ事業部長
※ 山本 高稔	常務取締役 経営統轄担当
※ 高木 明德	常務取締役 財務・IR担当
※ 中村 寛	常務取締役 営業本部長
※ 梶尾 彰	常務取締役 営業本部 副本部長 兼 システム事業部長
※ 高須 正	取締役 研究開発 兼 知的財産 兼 環境担当
※ 高島 進	取締役 研究開発センター長
※ 武市 浩一	取締役 総務人事統轄部長
※ 増田 裕一	取締役 時計事業部長

(※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

監査役

※ 本多 健	常勤
梅田 富源	常勤
※ 大徳 宏教	公認会計士・税理士

(※印の監査役は社外監査役です。)

執行役員

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

大埜 修	生産資材統轄部長
矢澤 篤志	業務開発部長
梶尾 和宏	経営統轄部長
持永 信之	経営統轄部 経営企画部長 兼 研究開発センター 副センター長
守屋 孝司	営業本部 戦略統轄部長
中村 均	営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
梶尾 哲雄	営業本部 CS統轄部長
沖室 敏治	営業本部 北米地域統轄担当
外山 秀之	総務人事統轄部 人事部長
泉 徹郎	システム事業部 副事業部長 兼 CXDネクスト社長
梶尾 隆司	宣伝部長 兼 カシオコミュニケーションプレインズ社長
中山 仁	QV事業部長
高野 晋	財務統轄部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当制度はございません。） そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 （郵便物送付先）	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎0120-176-417（受付時間 土・日・祝祭日を除く9時～17時）
（ホームページ）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

株式に関する各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉

カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL：03-5334-4845

